

会 議 顛 末

令和4年11月28日 18:30～19:40

富良野市合同庁舎 会議室D

出席者 12名 ・ 上用委員（会長）・石平委員・井出委員・西田委員・佐竹委員
・ 岡野委員・黒岩委員
（事務局）山下市民生活部長・奥田課長・大井係長・茂治・安西

司会～奥田課長

1. 開会

2. 市民生活部長あいさつ

男女共同参画の取り組みは、一朝一夕に変わるものではなく、継続的な活動や啓蒙を続けていくことが大切。昔と比べ違った感覚を若い人が持ってきています。時間のかかることではありますが、貴重な意見をいただき進めていきたい。

3. 会長挨拶

欧米ではジェンダード・イノベーションの考えが広がっている。ようやく日本でも研究が始まったようだが、ひとり一人が尊重され男女に関係なく、共同で参画できる社会を作っていかなければならない。そのような視点でこの会を進めていきたい。

4. 報告・協議事項（上用会長が議長となり進行）

（1）令和3年度第2次富良野市男女共同参画推進計画の推進状況について

事務局より説明

井出委員 特定検診・がん検診の受診率が下がっているがその要因は

事務局 新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったと聞いているが、詳細について確認し報告する。

佐竹委員 女性の人権相談の特設電話相談の相談件数を押さえた方がいいのではないか。

上用会長 育児休業対象2名と少ないようだが、学校職場ではどのようになっているのか。

西田委員 学校では男性の育休の意識が高まってきているが、育児休暇に入る場合に期限付代替の教員が必要であり課題となっており、取りづらくなっている。代替職員の確保ができれば取りやすくなっていく。

黒岩委員 育児休業の期間は

西田委員 3年間取ることが可能だが手当金は1年間、保育所の入所時期や復職の時期を考慮し4月から復帰する方も多い。

事務局 市役所も3年間取ることができるが、1年の人が多い。

岡野委員 農家の後継者は、昔は手作業が多かったこともあり男性だったが、今は機械化も進み性別に関係なくやる気があればだれでも後継者になれる。

学校の参観日では母親が行くものと固定概念があり、父親は少ないから行きづらい、病院に連れて行くのも母親、父親でも行ける環境づくり、意識改革により普通になったらいいと思う。

石平委員 子どもたちの国際交流の取り組みとして、東山保育所で取り組まれている。富良野は国際都市として認められ観光がどんどん広がってきて、外国人が入ってきており、小さいころから英会話をやるべきまちではないか。全市的な取り組みに広げていただければと思う。

育児休暇・産休の意見が出たが、二人目を妊娠をしたときに子どもをどこに預け

るか、受け皿が少ない。子育てをフォローする場所があればいい。そのことが少子化を食い止めることにつながる。

- 事務局 市の主催ではなく、地域で手を挙げて市の補助金を使って取り組まれた事業。
- 佐竹委員 防災会議委員に女性が1名、震災後避難所の運営上女性の視点が大切といわれるなか、もっと女性を登用すべき、どのように委員を決めているのか。
- 事務局 防災会議委員は各団体の長となっている。
- 上用会長 女性の意見を聞かないとうまくいかない、必要不可欠なものには組織として入れていかないときちんとした計画や実行ができないと思う。すべて自由意志だけではなく、女性の参画を確保していかなければならないのでは。
- 井出委員 (職場では) 以前は育児休暇制度がなかったが、今は採用時から男女関係なく管理職に登用していく意識づけがされている。また、育児のための休暇取得希望もあり、浸透していけばよいと思っている。

(2) 男女共同参画推進講演会等の開催計画について

- 事務局より、年明けに開催を予定、開催内容について意見を求める
- 上用会長 提案がある方は事務局まで出していただきたい。

3. その他

今年度で任期が終わるため、次期委員の推薦を各団体にさせていただく。

◆会議中の質問に対して

質問1 特設電話相談窓口相談件数を押さえたほうがいいのではない。

「女性の人権ホットライン」全国共通ナビダイヤルで法務局職員又は人権擁護委員が電話相談にあたっており、特に R3.11.12~18 の期間を「全国一斉強化週間」としているため、広報誌により「特設電話相談窓口開設」の市民周知をしています。

相談件数については、全国一斉の取り組みのため、市町村別の件数は抑えられていません。

質問2 特定健診・子宮がん検診・乳がん検診の受診率が下がっているが要因は

R2年度とR3年度の実績に誤りがありました、正しくは下表のとおりです。

特定健診については、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控えが大きな要因ですが、情報提供(生活習慣病で通院中のデータ受領)者も減少しており、受診率減少の要因となっています。

子宮がん・乳がん検診は、令和3年度受診率は上がっています。

	令和2年度	令和3年度
特手健診受診率	47.4%	45.8%
胃がん検診(50歳~74歳)	7.9%	9.5%
肺がん検診(40歳~74歳)	9.1%	7.8%
大腸がん検診(40歳~74歳)	10.0%	8.9%
子宮がん検診(20歳~74歳)	12.9%	16.0%
乳がん検診(40歳~74歳)	18.2%	25.8%

※資料2の数値は修正しています。